

第1回 川越市総合教育会議 会議要旨

1 開催日時 令和元年10月17日（木）午前10時00分～午前11時40分

2 開催場所 川越市役所東庁舎2階 教育委員会室

3 出席者 川越市長 川合善明
教育長 新保正俊、 教育長職務代理者 梶川牧子、
委員 長谷川均、 委員 黒田弘美、 委員 嶋野道弘

4 会議の概要

1 開会

2 挨拶

この会議は、首長と教育委員会が教育政策の方向性を共有し、一致して推進するために平成27年5月に設けられた。これまで、川越市の教育大綱の策定や、市長部局と教育委員会との連携、不登校やいじめの問題、新学習指導要領、小中学校の適正規模・適正配置など、幅広く意見交換を行ってきたが、本日も皆さんと議論を深めながら課題を共有し、子どもたちの教育環境を一緒に整えていきたい。

3 協議事項（ ●…市長 ◎…教育長 ○…教育委員 ）

学力向上について

- 学力向上にかかる現状と対応策について教育長から説明をいただきたい。
- ◎ まず、本市の現状が把握できるものとして、文部科学省が実施している全国学力・学習状況調査が挙げられる。小学校6年生と中学校3年生を対象に、児童生徒の基本的な知識や理解、学んだことを活用する力、資料や情報を読み取る力とそれを活用する力、そして思考力、表現力、判断力を問う調査である。今年度の調査結果について、本市の小学校6年生の平均正答率は、国語・算数とも全国平均を下回っている。国語については、特に文章に相応しい漢字を使用することや、接続語の使い方について課題がある。算数については、いわゆる応用力に課題がある。これらの課題が今回の調査結果で顕著になっている。中学校3年生の平均正答率は、国語・数学・英語とも全国平均とほぼ同様の結果である。課題として、国語では相手に分かりやすく説明し、伝える力に課題がある。数学では証明する力に課題がある。英語では、聞く力や聞いた話の概要を理解する力に課題がある。また、小中学生の無答率が全国、埼玉県の数値より高い現状がある。日々の授業で、教員から課題を解決するための見通しを児童生徒に伝えることが必要である。それから、無回答の多い児童生徒については、問題の内容を読み取ることができず諦めてしまうことや粘り強く考

えることができない点が懸念される。こうしたことから、教員の指導の中で、児童生徒の読解力の育成と併せて、意欲を高める手法として学級経営の充実が必要ではないかと考えている。

続いて、前年度と比べた学力の伸び率を把握する目的で、小学校4年生から中学校3年生までの児童生徒を対象に埼玉県学力・学習状況調査が実施されている。伸び率については、12段階に分け、更に段階ごとにABCで評価を細分化し、合計36段階で伸びを示している。今年度の結果では、埼玉県の平均と比べて、小学校6年生の国語、中学校1年生の数学、中学校3年生の国語について、学力の伸びが大きく、その他は埼玉県と同様の結果となっている。これらのことから、本市の児童生徒は、前年度と比べて学力が伸びている傾向が見られる。

また、埼玉県学力・学習状況調査では、生活習慣や学校環境に関して、児童生徒への質問調査を実施している。今年度の調査では、「勉強することが楽しい」、「自分には良いところがある」、「住んでいるまちの歴史や自然に関心がある」などの項目で、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合の合計で、埼玉県の割合と同程度、または上回る結果が得られた。従って、学力向上のためには、児童生徒の勉強に対するプラスの気持ちを生かした改善が大切である。なお、質問調査では、学校の授業以外で、学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含めた平日1日あたりの学習時間を問う質問がある。本市の状況として、中学生では全国平均を上回る結果となっているが、小学生で全国平均を下回っており、特に小学校6年生の約3割で、平日の学習時間平均が1時間未満であるという結果は大きな課題である。学力向上研究委員会に部会を組織して、宿題の出し方や家庭学習のガイダンスなどの手法を充実させていきたい。

今後の対応策として、全国学力・学習状況調査や埼玉県学力・学習状況調査の結果等を分析し、これまでの内容に改善を加えて、学力向上に取り組んでいきたい。特に、授業スタンダード川越版を具現化し、市内の学校で授業に取り入れていきたい。具体的には、教員の説明や指導を受けて、児童生徒自身が考えを深め、その考えを他者と共有し、互いに教え合う過程を経て、学んだことを整理し、まとめるといった、新学習指導要領の狙いである「学び合い」を取り入れていく。こうした授業改善と併せて児童生徒が他者から認められる学級づくりを更に進め、安心して学習でき、学校生活を送れる環境づくりに取り組む。これらが今後の本市の教育における中心的な施策となる。また、読解力にも課題があることから、読書活動を推進するとともに、計算や漢字の力も育成していく。

次に、今年度の新たな取組として、令和元年度モデル校に大東東小学校を指定し、放課後子供教室を試行的に実施している。文部科学省は、放課後子供教室の趣旨・目的を「子ども達が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として、学習や体験・交流活動などを行う」こととしている。

対象は大東東小学校の3年生とし、火曜日と金曜日の午後2時50分から午後3時30分の時間帯で、1学期の間に9回実施した。活動内容としては、宿題や自主学

習など児童が主体的に選択することになっている。スタッフについては、地域人材を中心として、尚美学園大学の教職課程を専攻している学生ボランティアを活用しながら、学習に重きを置いた児童の放課後の居場所づくりを行っている。放課後子供教室については、把握しているところでは、埼玉県内 63 市町村のうち、53 市町村で実施している。本市では、全小学校に学童保育室が整備されているため実施が遅れている経緯がある。

1 学期の実施状況について、3 年生の約 70%が利用のための登録手続きを済ませ、登録した児童の参加率は平均で約 74%であった。また、効果等を把握するため、登録児童に対して、1 学期の初回と活動終了後にそれぞれアンケートを実施した。活動終了後のアンケート結果では、「宿題を忘れずに提出できるようになった」と回答した子どもの割合が初回のアンケート結果より上昇している。この他にも「学習習慣が定着した」、「以前より勉強が楽しいと感じる」といった回答もあり、学習意欲が高まる効果があると考えている。併せて、参加した児童の保護者に対して行ったアンケートでは、「児童が楽しく放課後子供教室に参加している」、「帰宅時に宿題を終えているため時間的余裕ができ、親子の会話が増えた」などの回答があった。また、大東東小学校の学校関係者へのアンケートでも「宿題の提出率が上がった」という回答があった。更に、学童保育室を利用している登録児童が多いため、学童保育室の指導員にもアンケートを実施したところ、「学童保育室では手厚く勉強を指導することができないため、放課後子供教室に参加することは良い事だと思う」、「放課後子供教室で宿題を終わらせた児童は、学童保育室で読書ができるので嬉しそう」などの回答があった。なお、大東東小学校 2 年生の保護者に来年度の利用希望を確認したところ、約 80%の保護者が利用を希望している。引き続き 2 学期の成果も精査しつつ、今後は市内の全小学校に拡大していきたいと考えている。拡大していくためには、人材の確保、予算、担当職員の増員などの課題があるが、平成 30 年 9 月に文部科学省が策定した「新・放課後総合プラン」に基づき、文部科学省が所管する放課後子供教室と厚生労働省が所管する学童保育室を併せながら実施していきたい。来年度以降は、余裕教室、公民館の活用など複数個所での実施も検討していく。

- 学力向上について、現状と対応策について説明をいただいた。「学力向上」について、まずは学校における「授業づくり」、「学級づくり」に関して、皆さんの意見を伺いたい。
- これまでも学力向上のため、様々な事に取り組んできたが、全国学力・学習状況調査では結果が出ていない。教育に関しては、結果が出るまでに時間を要すると理解しているが、これまでの取組を見直すことが前提になると考えている。全国学力・学習状況調査の結果では、埼玉県の平均正答率を下回っている科目があり、教育格差ではなく全体的に学力が不足していると感じる。また、無回答率が高く、設問の内容を理解できていないと思われる。一方で、埼玉県学力・学習状況調査における質問調査の結果では、勉強が楽しいと答えている児童生徒の割合が高く、授業改善の余地がある。例えば、成果が上がっている教員の授業手法を全ての学校で取り入れ、スタンダード化することが現実的な手法として考えられる。また、市の教育方

針や教育に関する計画の内容が学校現場に浸透するよう、指導主事の役割を見直していくことも考えられるのではないかと。

川越市学力向上プランは非常にきめ細かくできており、学校現場では様々な努力をしている。しかしながら、プランの内容が多岐にわたり、方向性が1つにまとまらない。新聞を読んでいる子どもの学力が高くなる傾向があることから、例えば授業前に新聞を読む時間を設けるなど、シンプルな取組も必要ではないか。また、全国学力・学習状況調査の結果を分析して、課題解決の指針を的確に示すことが重要である。第三者による評価委員会の機能が必要になってきているのではないかと。

- 学力向上に向けて、まずは現状を多面的に捉える必要がある。そこから対策を導き出すことが重要である。学力を捉える際の視点として、平均正答率、無回答率、学力の伸び率、正答数分布、授業に関する意識の5つが挙げられる。全国学力・学習状況調査における全国の平均正答率と川越市の平均正答率を比較すると、中学生の結果は同程度だが、小学校の結果は下回っている。無回答率も同様の結果で、無回答率が高くなる要因として、正解のみを求める授業が多い傾向があると一般的に言われている。児童生徒が自身で深く考えようとしめない授業のあり方を改善する余地がある。また、埼玉県学力・学習状況調査における前年度からの学力の伸び率に着目すると、埼玉県の伸び率より川越市の伸び率が下回っている項目は無い。意欲の高さや教員の真摯な取組状況が伺える。続いて、全国学力・学習状況調査における全国と埼玉県の正答数分布を本市の正答数分布と比較すると、小学校で正答数の少ない児童の割合が高く、正答数が多い児童の割合が少ない。中学生の正答数については全国、埼玉県の分布と同程度となっている。もう1つ着目すべき点は、埼玉県学力・学習状況調査における意識調査の結果である。授業の満足度や学び合う意識の高さなど、授業に関する3つの設問で、本市の小学校4年生から6年生の数値は、埼玉県平均より全て低いという結果が出ている。この結果から導き出されるのは、授業の進め方を改善していく必要性であり、対策として効果的な授業スタンダードの確立が望ましい。

川越市学力向上プランについては、全てを網羅した素晴らしい内容になっていると感じるが、施策として優先して取り組む内容を明確化すべきである。まずは、授業改革・改善を学力向上の柱に位置付け、優先して取り組むべきである。

実際に授業改革・改善に取り組むため、授業スタンダードの具現化が必要になるが、重要になるのが授業の「めあて」である。授業のめあてを明示し、児童生徒が学び合い、学び合った内容を児童生徒の理解を確認しながら教員がまとめ、児童生徒が振り返りをする。これを1時間の授業で実施することが重要である。また、漢字や計算などを反復する授業も必要で、児童生徒自身が考えて学び合う授業を中心に、これをうまく組み込みながら、授業スタンダードを確立していくことが重要だと思われる。これらの根拠となる考えが、埼玉県が学力向上の取組として実施している「考え、話し合い、学び合う学習推進事業」で、埼玉県は慶應義塾大学SFC研究所に委託して埼玉県学力・学習状況調査の結果を分析し、効果的な指導方法を示している。その中で、学力向上には2つの方向性があるとしており、1つは大局的な改善策として、全ての

児童生徒が学び合うことなどの必要性、もう1つは低学力層への局所的な課題克服策として、ドリル学習などを繰り返す必要性を挙げており、この2つを組み合わせ取組んでいくことが効果的な指導としている。これらの知見は、本市が学力向上のために取り組む大きな根拠となる。

- かなり詳細な意見を頂戴した。他の意見も聞いた上で議論を深めていきたい。
- 全国学力・学習状況調査の点数を上げることだけに着目するのではなく、川越市学力向上プランで掲げている「志を高く持って自ら学び考え行動する子ども」の育成を目指していかなければいけない。点数のことだけを考えるのではなく、その先を意識することを54校の教員が共有する必要がある。児童生徒が勉強することを楽しいと思えるよう、目標を小さく区切って、少しずつクリアできるような授業を行うことが望ましい。ときもドリルという川越市独自のドリルがあるが、具体的な利用例が学力向上プランに掲載されており、そういった内容も踏まえて授業改善ができるとうい。
- 教育委員として、各学校を様々な機会に訪問している。本市の児童生徒は、とても生き生きと学校の諸行事等に取り組んでおり、教員の指導も素晴らしいといつも感謝している。その様子に将来の不安は何も無いのではないかと感じるほどである。本市の児童生徒の点数が全国や埼玉県より低い傾向があるため、本会議に学力向上が取り上げられると思われるが、この点については、教育長や嶋野委員、専門の方々分析したことを踏まえた学力向上プランを策定し、プロジェクトに従って取り組んでいただければと思う。個人的には、川越市全体の平均点を懸念するより、各学校の成績結果に重点を置き、児童生徒がどのように取り組んでいるのか細かく分析する必要があると考えている。本市の教育理念として「生きる力と学びを育む川越市の教育」とあるが、学力向上の目的は、児童生徒の自立を保障すること、児童生徒が自身の人生を心豊かに生きることだと私は認識している。埼玉県学力・学習状況調査の結果によれば、本市の児童生徒の自己肯定感の高さは、埼玉県平均を上回っている点については、本市の初等教育や中等教育に関わる先生方がしっかり本市の教育理念を持って取り組み、教育行政に貢献しているからだと感じている。高い教育水準があるまちに住みたいと考える子育て世帯から選ばれるような自治体であることも大切だと思うが、現状を少しずつ改善していくことができればよいのではないかと考える。
- 全国学力・学習状況調査の結果を学校毎に捉えると、もっと現実的で明確な課題が出てくるため、非常に重要だと思う。主体的な学びには人間性が非常に関係する。大人も子どもも自分にとって意味がないと感じることを長期間続けることは難しい。やりがいや生きがいなどの有意味性が試行的で持続的な態度を生み出す。こういう考えを基に、漢字ドリルや読書指導などに取り組みば授業改善につながっていく。例えば、読書指導に関して、平均的な読書の冊数を学級の目標として設定した場合でも、児童生徒個人に目標を持たせることが大事になる。実践をして、振り返りをし、達成状況を基に教員が1人1人の児童生徒の適否について児童生徒と検討する。学級の目標をずっと達成していてもそういった観点で指導する。一斉に繰り返すド

ドリルに取り組んだだけでは、おそらく学力が定着しない。ドリルでも学級の目標を決めたら、児童生徒個々の目標を考えさせるなど、学力向上につながるきめ細かな指導の質が重要である。

- 川越市学力向上プランはよくできているが、実践した取り組みを評価し、評価した結果を基にまた実践していくといった部分が不足している。プランはよくできているのに全国学力・学習状況調査などで結果が出ないというのは、実践の仕方や評価に問題があるのではないか。また、学力について、全国学力・学習状況調査の結果など、平均点だけで評価するのは危険である。児童生徒1人1人の学力がどれくらい伸びているか、どのくらいの水準にあるのか、それが最も重要だと考えている。AIの出現や少子高齢社会にあって、児童生徒が将来逞しく生きていくには、知恵を持ち、今までのことにも囚われないことが大切である。知恵は、学力プラス経験で獲得できる。学力だけでは足りない。経験や実践を通して、学んだことを生かしていくことが大事である。このため、前提として学力がないと、それを生かす経験もできないため、学力向上に向けた議論が必要だと考えている。
- 平均は1つの視点で、平均正答率が高い方がよい。ただ、別の視点で無答率や伸び率、意識調査などの結果を多面的に捉えて、施策を検討することが必要である。
- ◎ 数字が独り歩きしてはいけませんが、川越市イーコル教育のまちだという認識を住民や市外の方に持ってもらうため、平均正答率には意味がある。川越方式のシンプルな策を推し進めていきたい。併せて、教育環境を整えていかなければならない。教育環境のICT化に向けて情報機器の導入が必要である。現在、各教室に1台大型モニターを導入することを計画しているが、順次進めていきたい。
- シンプルに取り組むことについて賛成である。様々な事にチャレンジしたくなるが、シンプルに授業をやりきることが重要である。新たな施策を始める際、3年間を期限とした効果測定が適切ではないかと考えている。例えば、川越スタンダードを取り入れる場合、1年目は趣旨を徹底する。2年目は理解を深め、授業を具体化する。3年目は成果を明らかにしていく。そして、より高い次元で課題を明らかにしていくという考え方が望ましい。そこで結果が出なければ、授業そのもののあり方を見直して、次の施策に取り組んでいく。

もう1つ、安全・安心・快適を理念にした環境を用意することが大事であり、川越市では大きな歳出を伴う冷暖房設置が普通教室で完了している。トイレの改修も進んでおり非常にキレイになっている。一方で川越市が遅れているのは情報機器の導入である。他の自治体では電子機器が各教室に置いてある。また、特別な例だが、群馬県榛東村では、タブレットを全ての児童生徒が持っている。こうしたハード面の整備には多額の経費が必要になるが、あまり経費が必要ない取組でも、グループ学習の際に使用する学習ボードを揃えるなど、ソフト面を整えることができる。

- 電子黒板など情報機器の導入が遅れていることは認識しており、スピードを上げて取り組んでいきたい。

学力向上を取り上げる理由として、例えば転居先を検討する際、様々な条件を勘案して決めることだが、学力が低い自治体を転居先に選ばない、また、すでに居住して

いる方が教育環境の整った自治体へ転居してしまう、本市でそういった状況が生じてしまうことを懸念している。子育て世代の保護者は、教育水準に関して非常に高い関心がある。

更に、公教育による学力向上が望めない場合、学力のある児童生徒は私立の学校に進学してしまう。この傾向が継続すると、公立の学校現場で負のスパイラルが生じてしまう。一旦その状況に陥ってしまえば、是正するのは困難である。そのような状況になる前に児童生徒の学力を上げてあげたいという思いがある。

局所的な克服策について、我々が小学生の頃は、その日の授業が始まる前の時間に、漢字や算数の10問テストを行っており、励みにしていた。例えば、児童生徒に10問テストの達成目標を個々に立てさせて、指導に取り組むなど、シンプルに繰り返す学習も必要だと常々思っている。教員は、目標を達成できれば児童生徒を褒めて、達成できなければ励まして、そういったことに取り組んでいけば、意欲が出て、成果が出てくると思っている。局所的克服策を市内の全小学校で取り入れてはどうか。

- ◎ これまでも朝の学習として、ドリルや読書に取り組んできたが、局所的克服策を更に改善させていきたい。一昨日、ノーベル経済学賞が発表され、今回の研究内容は開発経済学という分野で学力向上を取り上げていた。低学力の改善策を実証的に実施し、分析して研究した成果だったことから、大変驚いた。内容について、貧困層の子ども達に対して、教科書が無償配付し、給食費を無料にすることで、平等に教育を受ける機会を与えた結果、効果が出るかということ、そうではなかった。補充的、補習的な指導をしていくことが、最も効果が上がるという内容であった。理由はかなり実証的な研究成果で理論づけられた結果だと思われるが、現在は放課後に教員が児童生徒を指導するのは難しくなっている。
- 今も局所的な克服策を実施しており、一定程度の効果が期待できるが、子どもの取組状況について、教員の見取る観点を多様化させないと成果が上がらない。児童生徒が学級の目標を実現しているかという観点、それに対して自己目標を実現しているかという観点、それから目標を維持できているか、進捗の速度、低かった自己目標のレベルが上がったなど、同じドリルに取り組む場合でも、教員がこういった個別の観点で児童生徒を指導できるような施策を実施できれば効果が見込める。それから、学力向上に取り組むことについて、学力が不足すると、大人も子どもも活力が湧いてこない。まちの活気も盛り上がっていかない。やはり学力の高さは転居する際の大きな要因の1つになる。学力が上がれば、転居してくる方が増えて、まちの活気にも影響し、プラスのサイクルが生じる。そういったことから、やはり学力は上げる必要があるだろう。
- 「授業づくり」・「学級づくり」に関して様々な意見を伺った。続いて、今年度から試行的に実施している「放課後子供教室」あるいは家庭学習など、学校外の取組みや状況について、委員の皆さんに意見を伺いたい
- 放課後子供教室の立ち上げまで関わった。放課後子供教室を通じて、全ての児童生徒に家庭学習の環境を提供したいという思いがあった。現在は学力向上につながる活動を中心に取り組んでいるが、家庭の所得に関係なく利用できるため、非常に

参加しやすいという利点がある。また、アンケートの結果では、保護者の負担軽減にも寄与しており、女性の社会進出にもつながると考えている。

今後、放課後子供教室を拡大する際の課題として、まず開催場所の確保が挙げられる。公民館など地域の公共施設を活用することを検討したが、児童生徒が帰宅する際の安全性が問題となる。もう1つは人材の確保である。大東東小学校では、退職した校長先生がボランティアスタッフとして参加している。また、尚美学園大学が近くにあったため、教職課程を履修している学生の協力が得られた。こうした地域の関係者の協力が得られたことから実施に至った。それから地域の子どもサポート委員会の協力も不可欠である。市内全域で一斉に放課後子供教室を実施することができれば理想的だが、その場合は長期的な準備が必要となり、実現が何年も先になってしまう。準備が整った地域からモデルとして実施し、拡大していくのが現実的である。また、最低限の運営費と人件費が必要であることから、拡大していくためには、市長部局の協力が必要である。

今年度から実施しているため、学力向上という効果はまだ確認できていないが、アンケート結果から、児童の意欲向上や保護者の負担軽減などといった効果は確認できる。ぜひ、放課後子供教室を市内の全地域に拡大していただきたい。

- 放課後子供教室の様子を確認するため、大東東小学校を訪問した際は、退職した校長先生や尚美学園大学の学生がスタッフとして参加していた。大東東小学校は余裕教室が無い場合、放課後子供教室を利用する児童は、普段の教室に残ったまま参加していた。退職した校長先生などのベテランスタッフに対して、参加児童はとても楽しそうに接していた。あるクラスでは、ドリルや宿題が終わった後、自由時間にナンプレと呼ばれる数字のパズルや読書をする子、スタッフに質問する子がいて、大変良い雰囲気であった。下校時、放課後子供教室を利用した小学校3年生だけになってしまうことを心配していたが、6年生の6時限目が終わる時間と合せているため、一緒に下校することができていた。ただ、自宅まで6年生と一緒に帰ることはできない。また、冬になって日没が早まり暗くなることや、下校時に国道16号を越える児童の利用も想定される。

まだ学力向上の直接的な効果はわからないが、放課後子供教室の良い点は、週2回教室で友達と楽しく宿題ができること。それから、児童が地域の方々と接する機会を得られること。また、例えば働いている保護者が帰宅して、宿題が済んでいれば、保護者の負担軽減にもつながること。放課後子供教室の終了後、学童保育室を利用する児童に関してしっかり連携が取れていることである。今後、良い成果が出た場合は、全市的に実施できることを望んでいる。ただ、その際は担当する職員を増員するなど、市長部局の協力をお願いしたい。

- ◎ 子どもの居場所として、福原小学校、中学校の校地内にある公民館を活用した放課後子供教室の試行実施を検討している。地域のボランティアの確保が1番の課題である。令和3年度を始期とする第3次川越市教育振興基本計画では、コミュニティスクールとして地域の代表者を集めた運営協議会の設置を盛り込もうと考えてい

る。いずれは運営協議会を中心として、放課後子供教室を実施し、各地域へ拡大していけないかと考えている。

- 埼玉県内でもかなりの自治体が放課後子供教室を実施している。他の自治体は余裕教室を活用して実施しているのか。
- ◎ 余裕教室で実施している事例もあるが、公民館等を活用して地域の中で実施している事例もある。板橋区の放課後子供教室について調査したところ、学童保育室が小学校の敷地内、敷地外、校舎内の余裕教室にあり、放課後子供教室と一体型で実施している状況である。本市の場合は、小学校の余裕教室を学童保育室として活用しているのが現状である。
- 以前は教室を柔軟に活用していた印象がある。普段の授業で使用している教室を放課後子供教室として活用できないか。
- ◎ 実施内容によっては可能である。
- 地域の公民館で放課後子供教室を実施することが望ましいと考えて検討したが、帰宅する際の安全性に問題があったため断念した。公民館が小学校から離れている場合もある。小学校の教室を活用するのが現状では望ましい。
- 大東東小学校では、普段授業で使用している教室を放課後子供教室として活用している。スタッフの控室も相談室を代用している。一方で、利用する児童の心理面を考慮すると、普段の教室と違う場所で勉強するのも新鮮な気持ちになれるのかもしれない。判断が難しい。
- 放課後子供教室に関するアンケートの結果と、写真の様子を見る限り、高い効果があると手応えを感じる。駅前にある塾への送迎が難しい家庭の児童には、学力保障の観点から、教育格差の解消に効果があると思われる。それから、スタッフが話を聞いてくれる、気楽に参加でき利用しやすい、といった学びの場はとてもよい。課題はあるものの、効果的な事例だと感じる。デメリットとして、家庭において、本事業への依存度が高くなる面は懸念される。それから、普段の教室から移動せずに放課後子供教室に参加する場合、1日中授業が継続する雰囲気になりすぎると、これを辛く感じてしまい、参加する児童が勉強嫌いになってしまう危険性もある。
- 小学校の教員に負担が生じることを危惧している。実施当初は人材を確保できた場合でも、継続して安定した人材を確保できなくなった際、教員に負担が生じるのではないか。公民館で実施する案は、地域活性化にもつながり良いと感じるが、広さが限られ、一度に利用できる人数に制限がある。また、学習機会の均等という視点から、中心市街地より塾が少ない場所や全国学力・学習状況調査の平均点が低い小学校を中心に実施してはどうか。放課後子供教室への参加が自主学習に取り組むきっかけとなり、学力向上にもつながっていくと思う。今後は、埼玉県内で放課後子供教室を実施している他の自治体を調査し、帰宅する際の課題など、解決してほしい。
- 現在、市内公立校ではあまり宿題を課さないのか。

- ◎ 公立中学校では、各教科でそれぞれ宿題が課され、授業内容を理解していないと負担になることもある。公立小学校では、担任の教員が漢字や計算のドリルなど基本的な内容の宿題を課す傾向がある。
- 現在、宿題の質が変化し、予習復習になっている。これとともに学力向上につながるのは自主的な学習である。
- ◎ 自主勉強を課す学校も多くなってきている。自由に授業の復習をしたり、授業の内容をまとめたりしている。
- 限られた時間ではあったが、皆さんから貴重な意見をいただくことができた。本日の意見は、本市の教育行政を進めていく上で、参考にさせていただきたい。

4 その他（●…市長 ○…教育委員）

- 避難場所になっている学校について、地震の際の避難場所には適しているが、水害には適していない学校がある。また、地域の防災対策と学校との関わり方、災害が想定される学校の体育館への空調設備、これらについて整理していただきたい。
- 地震の際の避難場所には適しているが、水害には適していない学校があることは認識している。その他の点も含めて整理していく。

5 閉会